

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
1	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	総務事務に要する経費	総務課			①市の保有する情報の開示請求など情報公開・個人情報保護に関する事務、行政不服審査法に基づく事務等を行うとともに、各種分担金の支出などを行う。 ②個人情報保護法等関係法令の改正を踏まえた対応を行う。	13,333	13,433	6精査・検証	①個人情報保護法等の法改正を踏まえた本市の条例等への影響を検証する必要があるため。 ②近隣市の条例改正の状況の把握に努めるとともに、情報公開と個人情報保護制度の考え方について、引き続き研修等を実施し、周知・サポートを徹底していく。	13,799
2	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	訴訟関係事務に要する経費	総務課			①係争中の事件について、市の主張を法廷で行う。また、法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行う。 ②出来る限り訴訟への移行とならないよう、より正確かつ丁寧な事務を執り行えるよう助言等のサポート体制が求められる。	1,577	872	6精査・検証	①相談内容のポイントを整理し、適切な時期に法律相談ができるよう検証する必要があるため。 ②さらにタイムリーな法律相談の手法等を検証する。	921
3	一般	2	1	3	411地方分権と市民参加の推進	広報に要する経費	秘書広報課	○		①市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。 ②広報：より多くの市民が閲覧できる環境（配布・配置等）の整備。ホームページ等：ウェブアクセシビリティの対応及び情報発信の危機管理体制強化。	18,447	19,249	6精査・検証	①市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実する必要があるため。 ②広報：より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。ホームページ等：「市ホームページリニューアル事業」により、CMSを導入し、サイトのリニューアルを行う。	21,992
4	一般	2	1	5	411地方分権と市民参加の推進	契約事務に要する経費	契約管財課			①ちば電子調達システムを活用した入札・契約事務を行う。 ②入札・契約制度の透明性や公正な競争性が求められており、入札・契約事務の適正化・合理化が求められている。	6,199	7,400	6精査・検証	①ちば電子調達システムを活用し、入札・契約事務の適正化・合理化を促進していく必要があるため。 ②適正かつ円滑な入札・契約事務の実施に努める。	6,682
5	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	協働の推進に要する経費	市民活動推進課	○		①協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。 ②市民と市の協働により地域の課題を解決するため、市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う必要がある。	625	836	7拡充	①少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。 ②市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。	2,283
6	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。 ②市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。	3,894	3,723	6精査・検証	①市民活動を推進するため、講座等を充実する他、同センターの存在や活用方法について、さらなる周知が必要であるため。 ②「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。	3,695
7	一般	2	1	12	411地方分権と市民参加の推進	各種相談に要する経費	市民活動推進課	○		①市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。 ②市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。	1,688	1,689	6精査・検証	①各種相談に対する市民ニーズが高いため、より効率的な体制を整える必要がある。 ②市民が必要としている相談を精査し、拡充の必要性について検討を行う。	1,691
8	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	人権施策に要する経費	市民活動推進課	○		①基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。 ②高齢化社会が進み、認知症を患っていたり介護が必要な高齢者に対する虐待などが問題となっている。	698	677	6精査・検証	①相談の利用状況、事業のアンケート結果をふまえて課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要があるため。 ②市川法務局管内で3年に1度担当する人権啓発イベント「ハートフルヒューマンフェスタ」を人権擁護委員と協働で実施し、人権尊重の意識高揚を図る。	820
9	一般	2	4	1	411地方分権と市民参加の推進	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			①選挙を適正に執行するため、選挙人名簿について法及び関連規定に基づく登録事務及び抹消事務を行い、適正に管理する。 ②選挙人名簿の管理方法が簿冊管理である。	4,057	4,056	6精査・検証	①公職選挙法の規定に基づく事務であることから、事務の正確性と効率性を向上させる必要がある。 ②選挙人名簿の電子化について検討を行う。	4,095

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
10	一般	2	4	2	411地方分権と市民参加の推進	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			①唯一の参政権である選挙について、有権者に政治への関心や選挙の重要性を認識してもらい、投票意識の高揚を図る。 ②各種選挙において若年層の投票率が低い。	278	282	6精査・検証	①更なる有権者の選挙や政治への参加が期待できるよう、より効果的な啓発事業を実施するよう改善を行う。 ②優良事例を調査・研究し、模擬投票・出前授業の実施に向けた検討を行う。	285
11	一般	2	4	3	411地方分権と市民参加の推進	衆議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内23投票所及び1開票所での投開票を実施する。 ②投開票事務の経費削減に努める。	0	35,217	1終了	①次回の選挙執行に向け、適正かつ効率的な投開票事務を実行できるよう、引き続き選挙準備事務を行う。 ②投開票に係る各種提出書類等のマニュアル化を行い、適正及び効率的な選挙の執行を図る。	0